

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八坂 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 関西支社 （兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	13,479	13,537	28,694
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	201	23	910
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失( )(百万円)	112	38	296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	35	341
純資産額(百万円)	5,279	5,376	5,501
総資産額(百万円)	12,221	12,515	13,450
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	17.78	5.99	46.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	38.8	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	603	879	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	946	1,152	908
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95	111	116
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	754	797	1,181

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.65	5.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等による内需の底堅さがあったものの、円高の長期化に加え、欧州の金融不安や中国・インドにおける景気減速等による下振れリスクが高まっております。

一方で当情報サービス産業界においては、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

当社グループは、このような事業環境のなか、受注は前年同期並みを確保し、売上高は135億37百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、システム開発事業における開発費用の増加等があり、損益は前年同期より悪化し、営業損失28百万円、経常損失23百万円、四半期純損失38百万円となりました。（前年同期は、売上高134億79百万円、営業利益1億93百万円、経常利益2億1百万円、四半期純利益1億12百万円。）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔情報処理サービス事業〕

当事業は、採業度の向上により、売上高は35億71百万円（前年同期比5.5%増）となったものの、主要顧客からのコスト削減要請等により採算が悪化し、営業利益は40百万円（前年同期比19.0%減）にとどまりました。

#### 〔システム開発事業〕

当事業は、受注が堅調に推移し、売上高は55億25百万円（前年同期比1.9%増）となったものの、一部業務において開発費用が増加したため損益が悪化し、営業利益は61百万円（前年同期比80.1%減）にとどまりました。

#### 〔システム機器販売事業〕

当事業は、受注競争の激化により一般顧客からの受注が減少し、売上高は45億29百万円（前年同期比4.6%減）となったものの、経費削減等により損益は前年同期より改善し、営業損失は1億29百万円（前年同期営業損失は1億63百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円減少して、7億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により8億79百万円の資金の増加となりました。（前第2四半期連結累計期間は6億3百万円の資金の増加）

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により11億52百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は9億46百万円の資金の減少）

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったこと等により1億11百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は95百万円の資金の減少）

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	6,355,000	-	685	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	1,990	31.31
菱友社員持株会	東京都港区高輪二丁目19番13号	1,717	27.02
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	283	4.45
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	250	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	222	3.49
加藤 真人	神奈川県横浜市	190	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	121	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	75	1.18
石塚 文代	栃木県日光市	59	0.92
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	56	0.88
株式会社リョーイン	東京都港区芝五丁目34番6号	56	0.88
計	-	5,021	79.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,344,000	6,344	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,344	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19 番13号	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,181	797
受取手形及び売掛金	6,158	4,053
商品	272	333
仕掛品	299	723
預け金	1,073	2,163
その他	936	923
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	9,907	8,988
固定資産		
有形固定資産	1,477	1,442
無形固定資産	236	213
投資その他の資産		
その他	1,828	1,873
貸倒引当金	-	2
投資その他の資産合計	1,828	1,871
固定資産合計	3,542	3,526
資産合計	13,450	12,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,439	917
未払費用	2,320	2,155
未払法人税等	149	29
工事損失引当金	25	6
その他	561	522
流動負債合計	4,496	3,631
固定負債		
退職給付引当金	3,281	3,375
役員退職慰労引当金	119	71
その他	52	60
固定負債合計	3,453	3,506
負債合計	7,949	7,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	4,470	4,353
自己株式	3	3
株主資本合計	5,402	5,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	1
土地再評価差額金	426	426
その他の包括利益累計額合計	420	425
少数株主持分	519	517
純資産合計	5,501	5,376
負債純資産合計	13,450	12,515

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	13,479	13,537
売上原価	11,398	11,745
売上総利益	2,080	1,792
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	945	907
その他	940	913
販売費及び一般管理費合計	1,886	1,820
営業利益又は営業損失 ( )	193	28
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	1
その他	5	1
営業外収益合計	9	5
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失 ( )	201	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	201	23
法人税等	77	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	123	31
少数株主利益	11	6
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	112	38



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	123	31
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	4
その他の包括利益合計	3	4
四半期包括利益	120	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	42
少数株主に係る四半期包括利益	11	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	201	23
減価償却費	110	118
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	3
工事損失引当金の増減額( は減少)	76	19
退職給付引当金の増減額( は減少)	4	46
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	48
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	0	0
売上債権の増減額( は増加)	1,738	2,111
たな卸資産の増減額( は増加)	435	485
その他の流動資産の増減額( は増加)	27	13
仕入債務の増減額( は減少)	575	522
未払費用の増減額( は減少)	98	164
その他の流動負債の増減額( は減少)	119	11
小計	774	1,008
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	173	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38	35
無形固定資産の取得による支出	34	21
有形固定資産の売却による収入	73	-
短期貸付金の純増減額( は増加)	244	-
預け金の増減額( は増加)	1,197	1,090
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	20	23
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	63	79
少数株主への配当金の支払額	11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	111
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	438	384
現金及び現金同等物の期首残高	1,192	1,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	754	797

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	754百万円	797百万円
現金及び現金同等物	754	797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,361	5,423	4,694	13,479	-	13,479
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	-	53	76	76	-
計	3,384	5,423	4,748	13,555	76	13,479
セグメント利益又は損失( )	49	307	163	193	-	193

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報処理サービス事業	システム開発事業	システム機器販売事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,530	5,525	4,481	13,537	-	13,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	-	48	88	88	-
計	3,571	5,525	4,529	13,626	88	13,537
セグメント利益又は損失( )	40	61	129	28	-	28

(注)1.セグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	17円78銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	112	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	112	38
普通株式の期中平均株式数(株)	6,348,729	6,348,714

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社菱友システムズ  
取締役社長 八坂 直樹 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。